

会計・税務、人事・労務、行政手続に役立つ

東京会計ニュース

2024.11

東京会計グループ発行

◆税理士法人 東京会計グループ◆社会保険労務士法人 東京労務グループ◆行政書士法人 東京行政書士グループ

会計
税務

年末調整について

先日別途年末調整のご案内を送付させていただきましたとおり、年末調整の時期が近づいてきました。今回の年末調整で昨年と比べて変わった点(定額減税)を以下に記します。

○ 昨年と比べて変わった点(定額減税)

- (1) 令和 6 年 6 月の現況を基に、毎月の給与支給時に源泉徴収税額から控除する方法で対応されていると思いますが、年末調整の際には年末調整時点の定額減税額(年調減税額)の把握が必要です。
- (2) 年調減税額の把握に当たっては、「扶養控除等(異動)申告書」や「配偶者控除等申告書」などから、年末調整を行う時の現況における同一生計配偶者の有無及び扶養親族の人数を確認することになります。

.....東京会計による年末調整等サポート.....

年末調整に際し、定額減税関係に加え、申告書類の記入の仕方や必要な資料のダウンロード操作方法などで不明点がありましたら、遠慮なくお尋ねください。また、各資料の注意点をご希望の場合も担当にお申し付けください。

税制
社会保険
年金

企業型確定拠出年金(企業型 DC)のご案内 (※別紙参照)

企業型確定拠出年金(以下、企業型 DC)は、税制上での優遇や社会保険料の面でメリットを持つ公的な年金制度です。企業が掛金を毎月積み立て(拠出)し、従業員(加入者)が自ら年金資産の運用を行う制度で、経済環境の変化により、導入・加入者が増加しています。

(2011 年 3 月末:約 370 万人 → 2021 年 3 月末:約 750 万人 ※10 年間で約 2 倍増)

.....企業型 DC の 3 つのポイント.....

- 1. 導入: 役員 1 名でも導入可能
- 2. 積立: 掛金が全額非課税
- 3. 運用: 運用益が非課税 ※1 人年間最大 66 万円、全額非課税で積み立てられます。

.....企業型 DC の税効果.....

※シミュレーションの仮定: 年齢 40 歳、役員報酬 年 1,200 万の社長が、年 66 万の役員報酬を上乗せした場合と、同額を企業型 DC の掛金とした場合の税効果のシミュレーションです。

※あくまで企業型 DC の仕組みの概要を述べたものにとどまり、法改正等の状況変化や別条件下では試算結果が変わるため、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。

	役員報酬に上乗せ		企業型 DC の掛金で拠出
役員報酬(年)	1,266 万		1,200 万
確定拠出年金(年)	0 万		66 万
社会保険料	75 万	→	68 万
所得税	138 万	→	124 万
住民税	87 万	→	81 万
税効果(社保+所得税+住民税の差)			△27 万

企業型 DC について、制度の詳細を知りたいなどあれば、東京労務グループ 柏原までご相談ください。
(柏原連絡先: 080-3725-1007)

人事労務
助成金
補助金

人手不足の解消に関する各種情報について

「J-Net21」にて、人手不足解消に関する支援情報、補助金・助成金等の情報、賃上げに関する支援情報等が掲載されていますので、以下の URL、もしくは「人手不足解消 J-Net21」と検索し、掲載ページをご確認ください。(人手不足解消について : <https://j-net21.smrj.go.jp/special/hr/lp.html>)

なお、11 月 19 日現在で受付可能な助成金、補助金に関してピックアップしてご紹介いたします。

……………人手不足解消(人材定着・人材育成、省力化)に活用できる助成金、補助金……………

1. 人材確保等支援助成金(人事評価改善等助成コース)

生産性向上に資する人事評価制度を整備し、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下を図る事業主に対して助成するものであり、人材不足を解消することを目的としています。

(1) 給付額 : 80 万

(2) 給付要件 : 以下①～③に該当すること

- ① 労働者の生産性の向上に資すると見込まれる制度であること
- ② 賃金アップを伴う人事評価制度・賃金制度を計画し、計画に基づいて整備・実施すること
※上記制度については、労働者に情報を開示すること
- ③ 上記新制度の人事評価を受けた労働者の賃金額が、新制度適用前と比べて3%以上増加する見込みであること

※上記の他、外国人労働者、建設分野関係などの助成コースもあります

2. 中小企業省力化投資補助金

IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とします。

(1) 補助率 : 製品購入額の 1/2

(2) 補助上限額 : 200 万～1,000 万(従業員数に基づいて変わります)

(3) 補助対象経費 : 省力化製品として登録された製品(補助金事務局が作成した製品カタログから選ぶ)

例: ①清掃ロボット ②配膳・搬送ロボット ③検品・仕分システム ④券売機
⑤自動精算機 ⑥オートラベラー ⑦無人搬送車 ⑧測量機

(4) 募集期間 : 随時受付中(採択・交付決定は申請から概ね 1～2 ヶ月程度を予定)

……………東京会計による補助金・助成金申請サポート……………

東京会計では補助金の申請手続きサポートの他、事業計画書等の申請書の作成、認定経営革新等支援機関としての対応、電子申請サポートなど、補助金の申請に関するサポートを行っております。

販路開拓等の取り組みをご検討されていれば活用できそうな補助金、助成金についてお調べしてご提案いたしますので、補助金サポート担当の飯田までご相談ください。(飯田連絡先:080-3725-1010)

また、助成金の他人事労務や年金のことでご不明な点やお知りになりたいことがあれば、東京労務グループ 武澤までご相談ください。(武澤連絡先:080-3725-1005)

●右の QR コードから当社 HP にアクセスできます。お手持ちのスマートフォンから読み取ることで、当社のサポートに関する情報や過去の東京会計ニュースの閲覧の他、資金繰表など会計様式のダウンロードも可能です。

●掲載している内容に関してお尋ねがある場合、まずは会計、労務の担当者までご連絡ください。



※QR コードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

全額損金で役員退職金を ためる方法が あることをご存知でしたか？

企業型確定拠出年金のご案内

企業型確定拠出年金(企業型DC)は、税制上での優遇や社会保険料の面でメリットを持つ公的な年金制度です。経済環境が大きく変化している中で、制度の有効性が見直され、導入・加入者が急増しています。(2011年3月末 約370万人→2021年3月末 約750万人 ※10年間で2倍！)

企業型DCの3つのポイント

導入

役員1名
でも
導入可能

積立

掛金が全額
非課税

運用

運用益が
非課税

累計25年運用を続けた場合、、、

40歳、月額報酬100万円、企業規模10名、役員の場合

税680万円 + 社会保険料192万円 = 合計872万円

負担軽減ができることになりました！



1人年間最大66万円、全額非課税で積み立てられます。
掛金は商品を選択して運用することも可能！

当事務所では、企業型DCの導入・運用をトータルでご支援いたします